

[3] クロアチア

1. クロアチアの概要と開発課題

(1) 概要

クロアチアにおいては、旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した 1991 年に紛争が勃発し、その後、トウジマン大統領率いるクロアチア民主同盟のもと、クロアチアは民族主義的な路線を進み、国際的孤立を深めた。1999 年末にトウジマン大統領が亡くなり、2000 年初頭にメシッチ大統領が就任するとともに、社会民主党を中心とするラチャン連立政権が発足して以降、セルビア系難民のクロアチア帰還を促進し、旧ユーゴ国際刑事裁判所（ICTY: International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia）への協力を行うなど、クロアチアは国際協調路線を歩み始めた。ラチャン政権は、WTO 等への加盟を果たし、EU への加盟申請などを行うとともに、マクロ経済の安定化にも成功したが、失業問題をはじめ具体的な生活水準の向上を実感できないことにより同政権に対する国民の不満が募ることになった。

2003 年末に発足したクロアチア民主同盟のサナデル政権は、ラチャン政権の国際協調路線を踏襲し、クロアチアは 2004 年 6 月に EU 加盟候補国になり、2005 年 10 月には EU 加盟交渉を開始した。2009 年 7 月に発足したコソル政権は、EU 加盟に必要な司法改革や汚職対策などを積極的に推進し、2011 年 6 月に EU 加盟交渉を終了した。EU 加盟は 2013 年 7 月の予定である。それまでに、司法改革、汚職対策、行政機関の整理統合・効率化などを一層進めることが課題となっている。

クロアチアは、旧ユーゴ時代には先進工業地域であったが、経済水準は紛争により大幅に落ち込んだ。1994 年以降はプラス成長に転じ、高失業率などの問題を抱えながらも 2003 年には旧ユーゴ解体以前の経済水準を回復した。その後、サナデル政権は財政赤字削減を進め、マクロ経済は安定しつつあったものの、2008 年 9 月に世界経済危機が発生して以降、その影響は税収の低迷、国内需要の低迷、主要産業である観光業の不振などに及び、2009 年の経済成長率は-5.8%に落ち込んだ。コソル政権は、不況が続く中で、2010 年 4 月には、各種補助金の見直しと削減、所得税控除の廃止などを旨とする経済再建プログラムを発表し、さらに同年 9 月には公的部門への総額 138 億 5,000 ユーロに及ぶ投資プロジェクトを発表するなどの対策を講じたが、同年中には経済のマイナス成長を脱することはできなかった。

クロアチア

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		4.4	4.8
出生時の平均余命 (年)		76	72
G N I	総 額 (百万ドル)	60,945.42	24,590.16
	一人あたり (ドル)	13,8000	—
経済成長率 (%)		-6.0	—
経常収支 (百万ドル)		-3,314.48	—
失 業 率 (%)		9.1	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	22,625.80	—
	輸 入 (百万ドル)	24,900.06	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,274.26	—
政府予算規模 (歳入) (百万クーナ)		113,435.00	—
財政収支 (百万クーナ)		-10,068.20	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		-3.0	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.6	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.8	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		169.39	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		57	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,897.50	—
	対日輸入 (百万円)	3,263.95	—
	対日収支 (百万円)	1,633.55	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		5	—
クロアチアに在留する日本人数 (人)		109	—
日本に在留するクロアチア人数 (人)		111	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	1.0(2009年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	98.8(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	89.2(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99.8(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	99.7(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	4.7(2010年)	11.1
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	5(2009年)	13
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	14(2008年)	8
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	25(2009年)	71
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	99(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数(HDI)		0.796(2011年)	—

2. クロアチアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

クロアチアに対する経済協力は、1996年11月の欧州評議会加盟や同年12月のグラニッチ副首相兼外相の訪日を機に、クロアチアを我が国の技術協力と文化無償の対象国とすることを決定したことに始まる。この決定を受け、1997年3月には、経済協力政策協議を実施し、同国の協力ニーズが避難民の帰還・再定住、環境、行政機関の機能強化と市場経済化支援であることを確認した。1997年度から研修生の受入を開始し、1998年度からは草の根・人間の安全保障無償を実施している。なお、2004年に、経済水準の回復を理由に文化無償を卒業した。

(2) 意義

クロアチアにおける政治的安定化と市場経済化の進展は、南東欧地域全体の安定と発展にとって重要である。EU加盟に向け、国際協調と国内改革を推進するクロアチアは、EU加盟交渉にかかわる自らの経験を南東欧諸国と共有し、同地域の復興と発展にさらに貢献しようとする強い意志を持っている。欧州地域全体との協力関係を強化していこうとする我が国にとって、引き続き、クロアチアの市場経済に基づく経済発展と行革努力を支援することの意義は大きい。

(3) 基本方針

クロアチア側のニーズ及び裨益効果を十分踏まえながら、草の根・人間の安全保障無償資金協力や技術協力を組み合わせて、以下の分野に重点を置いた支援を行っている。

(4) 重点分野

(イ) 難民帰還と民生の向上

草の根・人間の安全保障無償資金協力を通して、旧紛争地域における民族融和、コミュニティ再生、地雷除去等の分野で支援を行うことにより、民生の向上を図る。

(ロ) 行政機関の能力強化

研修員の受入を通して、行政機能の効率化を図る。

クロアチア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	0.21	0.45 (0.37)
2007年	－	0.84	0.30 (0.22)
2008年	－	0.66	0.34 (0.25)
2009年	－	1.00	0.40 (0.24)
2010年	－	0.66	0.45
累 計	－	9.27	7.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-0.66	0.23	0.36	-0.06
2007年	-0.74	0.58	0.35	0.19
2008年	-0.95	0.72	0.25	0.01
2009年	-1.32	0.38	0.28	-0.66
2010年	－	1.61	0.27	1.88
累 計	-8.22	8.21	9.99	9.98

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、クロアチア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 22.89	ノルウェー 15.49	ドイツ 7.09	スウェーデン 5.62	オーストリア 5.08	0.48	62.57
2006年	米国 30.94	ノルウェー 14.94	ドイツ 6.94	オーストリア 6.26	スウェーデン 5.06	-0.06	68.23
2007年	米国 21.14	オーストリア 8.82	ドイツ 7.50	ノルウェー 6.92	スウェーデン 6.10	0.19	55.05
2008年	ドイツ 21.17	オーストリア 9.15	米国 7.39	フランス 4.32	ノルウェー 4.23	0.01	49.20
2009年	ドイツ 12.58	オーストリア 5.36	フランス 4.04	米国 3.70	ノルウェー 3.60	-0.66	30.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対クロアチア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	EU Institutions 51.41	GFATM 1.90	UNHCR 1.61	UNTA 1.01	EBRD 0.78	0.84	57.55
2006年	EU Institutions 121.70	GEF 7.31	GFATM 1.58	UNHCR 1.38	UNDP 0.93	1.42	134.32
2007年	EU Institutions 100.87	UNHCR 1.78	UNTA 1.14	UNDP 0.98	IAEA 0.66	0.71	106.14
2008年	EU Institutions 181.13	UNHCR 2.11	UNDP 1.53	UNTA 0.57	GEF 0.52	1.01	186.87
2009年	EU Institutions 129.94	UNDP 1.28	UNHCR 1.18	UNTA 0.57	IAEA 0.39	0.39	133.75

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	5.89億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.04億円 研修員受入 90人 専門家派遣 2人 調査団派遣 50人 機材供与 1.68百万円
2006年	なし	0.21億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.21)	0.45億円 (0.37億円) 研修員受入 22人 (11人) 専門家派遣 1人 留学生受入 6人
2007年	なし	0.84億円 草の根・人間の安全保障無償(7件)(0.84)	0.30億円 (0.22億円) 研修員受入 13人 (10人) 留学生受入 9人
2008年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(8件)(0.66)	0.34億円 (0.25億円) 研修員受入 6人 (4人) 調査団派遣 15人 (15人) 専門家派遣 3人 留学生受入 12人
2009年	なし	1.00億円 草の根・人間の安全保障無償(7件)(1.00)	0.40億円 (0.24億円) 研修員受入 8人 (5人) 調査団派遣 5人 (5人) 専門家派遣 2人 留学生受入 1人
2010年	なし	0.66億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.66)	0.45億円 研修員受入 7人 専門家派遣 33人 調査団派遣 1人
2010年度までの累計	なし	9.27億円	7.57億円 研修員受入 127人 専門家派遣 35人 調査団派遣 71人 機材供与 1.68百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の人数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

クロアチア

表－9 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブルゴメリエ及びティソバツ小橋再建計画 地雷被害者保護施設機材整備計画 テーニャにおける地雷除去支援計画 メチエンチャニ診療所機材整備計画 グルビシュノボーリエ町消防活動支援計画 トバルニク地域農業訓練支援計画